令和7年度　第1回　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	住宅環境リノベーション事業	①エネルギー価格高騰の続く中で、エネルギー消費量及びエネルギー使用料等の低減を図るため、町内事業者から省エネ家電等への買い換えを行う町民を支援する。 ②個人が行う省エネ家電買い換え費用の一部補助に要する経費を交付金対象とする。 ③省エネ家電買い換え費用の1／2を補助する。 限度額200,000円（子育て世帯の場合は上限300,000円）×100件＝10,000,000円 ④町民	R7.6	R8.3